



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社And Doホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/and-do/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 安藤 正弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	39,225	△16.5	1,191	△29.8	1,231	△28.5	1,626	△3.5
2025年6月期第3四半期	47,000	△4.6	1,696	△30.1	1,723	△23.2	1,686	12.9

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 1,647百万円 (△3.3%) 2025年6月期第3四半期 1,703百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	81.48	—
2025年6月期第3四半期	85.03	84.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第3四半期	69,806	19,196	27.5	961.00
2025年6月期	71,973	18,453	25.6	923.77

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 19,189百万円 2025年6月期 18,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△15.0	2,900	10.6	3,000	1.9	2,772	18.4	138.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	19,969,200株	2025年6月期	19,956,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	594株	2025年6月期	594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	19,964,508株	2025年6月期3Q	19,832,401株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、国内景気は緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、緊迫化した中東情勢の長期化による物価上昇や国内景気の下押し懸念など、物価先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格の高騰等により新築住宅の価格は高止まりしており、また、住宅ローン金利も上昇基調にあることから、顧客の購買意欲への影響が懸念されましたが、住宅需要は引き続き堅調を維持しています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2030年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、資本収益性を高め、持続的に企業価値向上が可能な基盤の構築に努めております。成長性・収益性の高いフランチャイズ事業、不動産売買事業、金融事業に資源を集中することで、資本回転率の向上と利益率改善を通じて、安定的かつ高いキャッシュ・フローの創出を目指すべく、注力事業のウエイトシフトによる事業ポートフォリオの再構築を進めており、当第3四半期連結会計期間におきましては、リフォーム事業を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は39,225百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は1,191百万円(同29.8%減)、経常利益は1,231百万円(同28.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,626百万円(同3.5%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産流通事業」に含めておりました株式会社ハウスドゥ住宅販売の不動産売買仲介事業を「不動産売買事業」に変更し、従来「リフォーム事業」に含めておりました株式会社ハウスドゥ・ジャパンのリフォーム事業を「その他事業」に変更したため、「不動産流通事業」及び「リフォーム事業」を廃止しております。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2026年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内 容
フランチャイズ事業	2,418	新規加盟契約数 91件、累計加盟店舗数 732件 新規開店店舗数 79店舗、累計開店店舗数 632店舗
不動産売買事業	27,073	取引件数 981件
金融事業	461	リバースモーゲージ新規保証件数 397件 リバースモーゲージ累計保証件数 2,258件
ハウス・リースバック事業	8,260	新規取得物件数 140件、累計保有物件数 454件 売却件数 289件
その他事業	1,011	リフォーム事業、海外事業に係る各種取引
合 計	39,225	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、店舗ネットワークのさらなる拡大に向け、積極的に広告宣伝及び人材投資を行い、新規加盟開発活動に注力いたしました。不動産業者や異業種から不動産業への新規参入企業、新規独立起業による加盟検討の問い合わせは順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約は91件（前年同期比1.1%減）、累計加盟店舗数は732件となりました。

また、人材補強により、オープン準備からの加盟店フォロー体制強化により順調に新規開店が進んだことで、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は79店舗（前年同期比31.7%増）、累計開店店舗数は632店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は2,418百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益が1,413百万円（同1.0%減）となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、仕入及び販売促進のため人材投資を強化し、営業人員の確保及び対応エリアの拡大を図り、中古住宅買取再販をはじめとした仕入の強化及び市場のニーズに適した商品の提供に努めてまいりました。新築価格の高止まりにより中古住宅市場は活況を呈しており、堅調な実需に支えられ販売が好調に進んだことで、当第3四半期連結累計期間における取引件数は981件（前年同期比14.2%増）となりました。また、前年同期の水準は下回るものの、第2四半期からの期ズレを含む大型案件が売却となりました。

その結果、セグメント売上高は27,073百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益が1,587百万円（同23.3%減）となりました。

③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かした保証事業の拡大に注力してまいりました。シニア専用ローンであるリバースモーゲージは、老後の生活資金の確保など個人の消費性ローンとしての利用をはじめ、資金使途を制限しない当社グループ保証の特徴を活かすことで事業性資金としての需要にも利用が拡大しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、リバースモーゲージの認知度拡大及び利用促進に向けた提携金融機関との連携強化に努めたことにより、新規保証件数は397件（前年同期比8.8%増）、累計保証件数は2,258件、累計保証残高は33,829百万円となりました。

その結果、セグメント売上高は461百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益が191百万円（同35.4%増）となりました。

④ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達手段として、ご高齢者を中心に多様な資金ニーズに対応してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、140件を新規に取得し、289件をファンドや不動産売買会社等への譲渡、再売買及び処分したことにより、当第3四半期末時点で累計保有件数454件となりました。

その結果、セグメント売上高は8,260百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント利益が840百万円（同35.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は69,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,166百万円の減少となりました。

主な増加要因は、現金及び預金が4,286百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業における保有目的の変更等により有形固定資産が1,784百万円減少したこと及び保有物件売却に伴い棚卸資産が4,503百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は50,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,910百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期借入金が1,101百万円、1年内返済予定の長期借入金が918百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、長期借入金が3,262百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の増加となりました。

主な増加要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,626百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が898百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	71,973	69,806	△2,166
負債	53,520	50,609	△2,910
純資産	18,453	19,196	743

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月14日の「2025年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,577	12,864
受取手形、売掛金及び契約資産	79	44
販売用不動産	34,129	27,306
仕掛販売用不動産	8,709	11,127
未成工事支出金	340	242
営業貸付金	1,615	1,387
関係会社短期貸付金	44	48
その他	1,388	1,341
貸倒引当金	△13	△1
流動資産合計	54,870	54,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,979	2,262
減価償却累計額	△1,025	△812
建物及び構築物 (純額)	1,953	1,450
土地	6,224	4,927
その他	175	178
減価償却累計額	△102	△91
その他 (純額)	72	87
有形固定資産合計	8,250	6,465
無形固定資産		
のれん	119	36
その他	1,254	1,145
無形固定資産合計	1,374	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	6,309
長期前払費用	272	327
繰延税金資産	529	483
その他	660	678
貸倒引当金	△9	△2
投資その他の資産合計	7,478	7,797
固定資産合計	17,102	15,445
資産合計	71,973	69,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	842	578
短期借入金	14,089	15,190
1年内償還予定の社債	972	906
1年内返済予定の長期借入金	11,729	12,647
リース債務	5	2
未払金	497	359
未払費用	414	301
未払法人税等	673	558
未払消費税等	47	119
契約負債	1,278	1,001
賞与引当金	195	69
資産除去債務	10	11
完成工事補償引当金	14	11
その他	691	542
流動負債合計	31,463	32,300
固定負債		
社債	1,046	700
長期借入金	20,102	16,840
リース債務	3	2
長期預り保証金	598	587
繰延税金負債	181	84
資産除去債務	93	75
完成工事補償引当金	31	20
固定負債合計	22,057	18,309
負債合計	53,520	50,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,468	3,471
資本剰余金	3,487	3,489
利益剰余金	11,449	12,177
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,404	19,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	31	52
その他の包括利益累計額合計	30	51
新株予約権	18	7
純資産合計	18,453	19,196
負債純資産合計	71,973	69,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,000	39,225
売上原価	36,266	30,668
売上総利益	10,734	8,557
販売費及び一般管理費	9,037	7,365
営業利益	1,696	1,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	10
匿名組合投資利益	544	595
持分法による投資利益	0	0
還付消費税等	46	28
その他	108	102
営業外収益合計	705	737
営業外費用		
支払利息	576	614
その他	102	82
営業外費用合計	678	697
経常利益	1,723	1,231
特別利益		
固定資産売却益	15	2
新株予約権戻入益	11	11
事業譲渡益	766	—
関係会社株式売却益	—	1,355
特別利益合計	794	1,369
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	40	5
特別損失合計	55	14
税金等調整前四半期純利益	2,461	2,586
法人税等	775	959
四半期純利益	1,686	1,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,686	1,626

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,686	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	20
その他の包括利益合計	16	20
四半期包括利益	1,703	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,703	1,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,339	12,164	420	30,431	45,356	1,644	47,000	-	47,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	39	3	41	158	-	158	△158	-
計	2,412	12,204	424	30,473	45,514	1,644	47,159	△158	47,000
セグメント利益	1,427	1,308	141	2,068	4,945	164	5,110	△3,414	1,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△3,414百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,421百万円、棚卸資産の調整額7百万円、固定資産の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・リ ースバック	金融	不動産 売買	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,418	8,260	461	27,073	38,213	1,011	39,225	-	39,225
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	67	66	9	21	165	-	165	△165	-
計	2,485	8,326	471	27,095	38,379	1,011	39,390	△165	39,225
セグメント利益	1,413	840	191	1,587	4,032	9	4,042	△2,851	1,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△2,851百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,855百万円、棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

- (1) 第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ハウストゥ住宅販売における不動産売買仲介事業について、不動産売買事業の強化に伴う規模縮小により、単独の報告セグメントとしての必要性が乏しくなったため、報告セグメントを従来の「不動産流通」から「不動産売買」に変更しております。それに伴い、「不動産流通」の区分を廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

- (2) 第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ハウストゥ・ジャパンにおけるリフォーム事業について、事業譲渡に向けた個別協議を開始し、2026年2月5日付で吸収分割承継会社の株式を売却したため、報告セグメントを従来の「リフォーム」から「その他」に変更しております。それに伴い、「リフォーム」の区分を廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
リバースモーゲージ利用顧客	28,178百万円	33,829百万円
ビジネスローン利用顧客	7	7
計	28,185	33,836

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	653百万円	548百万円
のれんの償却額	82	82

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

(1) 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当四半期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
特別目的会社数	18社	18社
直近の決算日における資産総額	56,050百万円	54,005百万円
直近の決算日における負債総額	50,347百万円	48,040百万円

(2) 特別目的会社との取引金額等

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

	主な取引の金額 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金	198	匿名組合投資損益	544
譲渡価額	4,040	売上高	4,040
帳簿価額	3,355	売上原価	3,355

(注) 1. 株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 当社及び株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

	主な取引の金額 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金	98	匿名組合投資損益	595
譲渡価額	1,984	売上高	1,984
帳簿価額	1,685	売上原価	1,685

(注) 1. 株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 当社及び株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当第3四半期連結累計期間において、固定資産として計上していた収益物件等のうち、有形固定資産の建物及び構築物428百万円、土地1,311百万円、及び無形固定資産のその他1百万円について、主たる保有目的を販売目的へ変更したことに伴い販売用不動産へ振替しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社And Doホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 祐 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 静 山 な つ み
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社And Doホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。